

2050年ネットゼロカーボン社会に向けた 資産運用業のあり方 —VTRメッセージ—

アン・リチャーズ

(フィデリティ・インターナショナル最高経営責任者)

(インタビュアー) ビクトリア・ケリー

(フィデリティ・インターナショナル コーポレート・サステナビリティ責任者)

ケリー 今日は、ネットゼロカーボン社会への道筋と、資産運用会社がトランジション（移行）をどのようにサポートできるかについて、フィデリティ・インターナショナル（以下、当社）CEOのアン・リチャーズにインタビューする。当社は、250万人以上の顧客から預かった8,000億ドルの資産の運用管理を行っている。ネットゼロカーボン社会の実現に向けて、まず、われわれが向かうべき方向を理解することが重要だと思う。2050年までにネットゼロカーボン社会を実現するという目標は達成可能だろうか。

リチャーズ 達成可能だし、達成可能でなければならない。COP26（第26回国連気候変動枠組条約締約国会議、2021年10月から11月にかけて英国グラスゴーで開催）や最近の異常気象を通じて分かることは、われわれには時間がないというこ

とだ。ネットゼロカーボン社会に向けて動き出さなければならない。もはや、なぜ取り組む必要があるのか議論している状況ではなく、あらゆる産業が行動を起こさなければならない。

ケリー 資産運用業界は、ネットゼロカーボン社会の実現に向けた動きに対して、どのようなサポートができるのだろうか。

リチャーズ 資産運用業界が持つ力は非常に大きい。単独で成し遂げられるわけではない。投資先企業や他の金融業界と緊密に協力していかなければならない。この1年から1年半の間に、気候変動問題は、個人や企業が単独で解決できるものではないことが明らかになり、多くの共同組織がつくられた。

資産運用会社が持っている最も強力なツールは、エンゲージメント（建設的な対話）である。



アン・リチャーズ (Anne Richards)

フィデリティ・インターナショナル最高経営責任者。2018年12月より現職。フィデリティ・インターナショナル入社前はM&GインベストメントでCEO、および親会社プルデンシャルplcの取締役（兼任）を務める。2021年6月、金融サービス、女性の地位向上、教育、科学の分野での功績が認められ、大英帝国勲章デーム・コマンダー（DBE）が授与された。欧州経営大学院（INSEAD）にて経営学修士号（MBA）、エディンバラ大学にて学士号（優等）およびヘリオット・ワット大学にて名誉学位を取得。

2050年ネットゼロカーボン社会に向けた 資産運用業のあり方 —VTRメッセージ—

サンドロ・ピエリ

(BNPパリバ・アセットマネジメント最高経営責任者 (CEO))

今日は、最初に資産運用業界が直面している三つのディスラプション（創造的破壊）について、次に欧州の資産運用業界のトレンドについて、最後に今後数年間のBNPパリバ・アセットマネジメント（以下、当社）の成長戦略とビジョンについて、話をする。

資産運用業界が直面している三つのディスラプション

最初のテーマは、世界経済と資産運用業界が今後10年の間に直面するであろう三つのディスラプションである。これまで、同時に三つのディスラプションが起きたことは非常にまれだったが、これからの10年も、この三つのディスラプションが起きる時期になるだろう。

第一のディスラプションは、サステナビリティ（持続可能性）である。このサステナビリティの課題は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）によって重要性が増した。世

界中の国々が、脱炭素へのトランジション（移行）に向けた大規模な投資を計画している。投資家や資産運用会社などの多くの市場参加者が、より持続可能な経済へのトランジションをサポートするため努力を重ねている。これはおそらく金融市場で経験するであろう資産配分の大きなシフトの一つだ。また、こうした動きは投資家の投資方法や顧客の貯蓄についての考え方に大きな影響を与えるため、非常に重要な変化だといえる。サステナブル運用商品への資金の流れは大きくなっており、政策的にも優遇されている。

第二のディスラプションは、テクノロジーである。これも新型コロナウイルス感染症の流行によって変化が加速した。新型コロナウイルス感染症の流行が始まった2020年以降、在宅勤務、リモートワークが続いているが、この在宅勤務、リモートワークへの移行が、今後ビジネスのやり方をどのように変えていくのか考える必要がある。これに関連して注目すべき点はいくつかある。まず、



サンドロ・ピエリ (Sandro Pierri)

BNPパリバ・アセットマネジメント最高経営責任者 (CEO)。2021年7月より現職、パリ拠点。2017年にグローバル・クライアント・グループの責任者としてBNPパリバ・アセットマネジメントに入社。BNPパリバ・アセットマネジメント入社前はパイオニア・インベストメントの最高経営責任者 (CEO) を務めるなど、アセットマネジメント業界において32年以上の経験とキャリアがある。イタリア国立トリノ大学で経済学学位取得。

2050年ネットゼロカーボン社会に向けた 資産運用業のあり方 —VTRメッセージ—

田代 桂子

(大和証券グループ本社 取締役兼執行役副社長)

サステナブルファイナンスと親和性の高い個人マネー

2050年までにネットゼロカーボン社会になるという目標は、アグレッシブではあるが、将来世代が今のように地球の生活を謳歌するために、必ず達成しなければならない目標である。その達成のためには、国際資本市場が果たす役割がますます重要になってくる。本日はこうした観点から話をさせていただきたい。

ネットゼロを達成するために、民間からどのように長期のリスクマネーを集めるか、世界中の金融機関が知恵を絞って考えているが、その達成期限が28年後に迫った今でも、まだ目途が立っていない。大和証券グループ本社（以下、当社）を含め、多くの金融機関が「カーボンニュートラル宣言」などを設定し公表しているが、これからは、実行が問われる。

日本においては、個人が保有する2,000兆円の

金融資産をいかにネットゼロ達成のための投資に向けられるかが大きな課題となっている。世界からは、日本は環境問題に対する関心が低いと思われるとの声も聞かれるが、果たしてそうだろうか？ 部屋を出るときには電気を消す。ゴミの分別をする。食べ物は残さない。こうした環境で育っているため、個人個人の環境問題に対する意識は非常に高いが、そうした声がまとまってムーブメントを創り出す、例えば投票行動を通じて政治社会を動かし、あるいは投資行動を通じて企業や年金基金を動かすところまでは至っていない、というのが実際のところではないだろうか。

もう10年以上前のことになるが、当社が日本の個人投資家を対象としたワクチン債を取り扱った際、世界銀行や発行体であるIFFIm（予防接種のための国際金融ファシリティ）、活動の主体であったGAVI（ワクチンと予防接種のための世界同盟、現Gaviアライアンス）が登壇するセミナ



田代 桂子（たしろ けいこ）

大和証券グループ本社取締役兼執行役副社長。1986年早稲田大学政治経済学部卒業、1991年スタンフォード大学経営学修士。1986年大和証券入社、2013年大和証券グループ本社常務執行役員（米州担当）、大和証券キャピタル・マーケットアメリカホールディングスInc.会長を経て、大和証券グループ本社取締役兼専務執行役（海外担当）、2019年より現職。経済同友会副代表幹事、IFRS財団評議員、金融庁企業会計審議会委員、金融庁金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ専門委員。